平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	市秘01

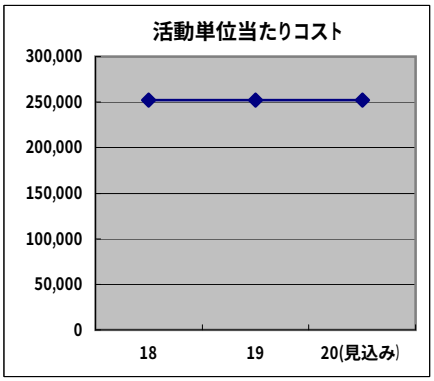
事務事業名	栄典及び大阪府知事表彰事務			予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 事業
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		
	施策(節)	1	市民協働と地域コミュニティ		
	施策の方向	(1)	コミュニティの形成促進	作成部署	市長公室秘書課
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111　内線 3210

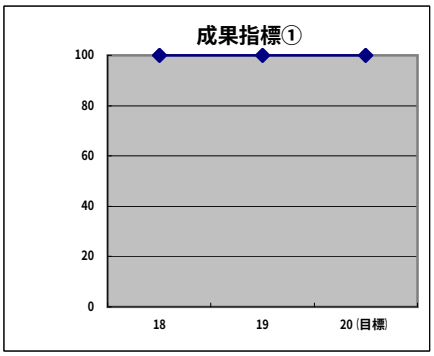
事業の目的	対象（誰を・何を）
	基準を満たした候補者
	意図（どういう状態にしたいのか）
	推薦する。
事業の内容	地方自治の育成発展に貢献し功績顕著な者（栄典・知事表彰）、また地縁団体の代表者として地域社会の発展に寄与し功績顕著な者（知事表彰）をそれぞれの推薦基準に基づき、関係書類を作成のうえ推薦するとともに、受賞内定後の連絡調整等を行う。

根拠法令等	憲法、大阪府表彰規則		
事業開始時期	☐ 昭和　☐ 平成　年　月開始　☑ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化			
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　名称 / ☐ 民間委託	委託内容	

区分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	0	0	0
人件費【2】	(千円)	252	252	252
職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.03 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	252	252	252
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	252	252	252

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 推薦者数	人	1	1	1
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		252,000 円	252,000 円	252,000 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		2 円	2 円	2 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	推薦率（%） (式) 推薦者数÷推薦関係書類作成数×100	該当者を適正に審査し推薦した割合	目標	100	100	達成率(%)	100
			実績	100	100	100.0%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	候補対象者が公選職、行政委員及び公務員等であることから、市が関与せざるを得ない。
	○								○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	事業主体が国及び大阪府であり、それぞれの選定基準に基づく手続きを行っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☑	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☑	
		国・府の事業と重複していない	☐	☑	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☑	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	推薦書類の作成と連絡調整のみの事務であるため、特に事業費は発生しない。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	受賞者には、今後も模範者としての活躍を期待するだけでなく、広報等に公表することにより、一般市民の目標になるものと考えている。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☑	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	選定基準に基づき確実に推薦している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

それぞれの選定基準に基づき適正に推薦手続きを行っている。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

今後も、適正かつ確実に推薦事務を行っていく。